

日本が強い農業国家に変わるには

戦後日本の中流社会は、農地解放によって自作農になった農家から生まれた。

子供たちは都会に出ていき、残された農村には政治力が生まれた。高い生産者米価での買取り、機械化や品種改良による農作業の軽減、公共事業による現金収入と農地の買上げ、さまざまな税金の優遇措置、農協による農業と生活の一体化などだ。

農村が豊かになったからこそ、日本中が消費社会に変わった。高度経済成長と格差の少ない社会を実現するうえで、戦後日本の農村はたいへんな社会安定装置であった。しかし、それが限界に来ているのは明らかだ。どうすれば、日本の農村と自然と社会のよさも残しながら農業が強くなれるかを、いくつか提案したい。

まず、減反政策はやめ、農業予算は土木事業分は減らし、農業生産を行う人に補助金を思いきってつけてはどうだろう。わが国が自衛のために、食料自給率を向上させること、そのために農家への直接の所得保証をすることは、国民の食料の確保のために必要なコストだ。

次に、減反補助金、生産調整をなくし、米でも他の作物でも思い切って生産すれば、日本の農作物の価格は下がり、品質は上がる。農家の収入を直接の補助金で保証すれば、農家は品質と価格の両面での競争を始められる。



シンクタンク山崎養世事務所

やま ざき やす よ
山 崎 養 世

第三に、日本の農業は、世界に冠たるグルメの産物をもっと売り込んでいくべきだ。最終消費者のニーズはどこにあるのか、メーカーやサービス業なら当たり前の情報を、農家ばかりか農協も持っていないことが多い。

生産、開発、流通、マーケティング、資金調達など、それぞれの分野に日本には優れた専門家がいる。農家は農協任せにしないで専門家を活用すべきだ。そもそも、農協自体がそうした専門家を使えばよい。これまでの生産一辺倒の発想を180度転換し、消費者の視点から農業を組み立て、行政はそのために予算を使うのだ。

その実現に、外食産業に多いフランチャイズの仕組みを農業に応用し発展させることが有効だ。個々の農家や農協の事情に応じて、多様なフランチャイズ型の農業を展開するのだ。実情に応じて農家とかがかわることによって、農家が高齢者であっても農地が耕作放棄されずに、生産性の高いフランチャイズによって運営される。

日本のおいしい農産物が、自動車、ゲーム、環境技術などと並ぶ日本経済の主役となるよう、いまこそ流れを変える時期ではないだろうか。(これらの詳しい説明やこのほかの提案を日経ビジネスオンライン (<http://business.nikkeibp.co.jp/>) に掲載しています。)

◎